

<論文>戦後批判会計学の回顧と今日の課題 : 田中章義氏の批判にこたえて

著者	角瀬 保雄
雑誌名	経営志林
巻	34
号	4
ページ	35-48
発行年	1998-01-30
URL	http://hdl.handle.net/10114/00016240

戦後批判会計学の回顧と今日の課題

—— 田中章義氏の批判にこたえて ——

角 瀬 保 雄

(1) はじめに

1996年の会計理論学会第11回大会において田中章義氏から私の学問的立場についてのご批判をいただいた¹。その後、氏は「戦後日本における会計学と政治(1)―批判会計学の形成―」(『東京経大会誌』第202号, 1977年3月), 「戦後日本における会計学と政治(2)―角瀬保雄説にみる『批判会計学』の状況―」(『東京経大会誌』第203号, 1997年7月), 「会計学における批判の方法について―理論会計学と批判会計学―」(『関西大学商学論集』第42巻第1号, 1997年4月)という3本の論文でその所論を詳細に展開している。これらの論文で田中氏が提起している問題は、ひとり私個人に関するばかりでなく、半世紀を越える戦後批判会計学の歴史的評価にも関わるものといえる。そのなかで私は宮上一男, 神田忠雄と並んで、戦後批判会計学の担い手の一人として批判の対象にとりあげられている。

およそ批判なり書評というものは他者を介して自己を語るものであり、そこに価値があると、私は考えている。したがって、顔のみえない批判やお義理や提灯持ちの書評ほどつまらないものはないといってよいであろう。その点で今回の田中論文は、氏の人と学問とを鮮明に示して余すところがなく、興味深いものとなっている。そこで私は、戦後批判会計学とともに歩んだ私自身の研究を回顧することを通して、私自身の立場を明らかにし、批判会計学に対する氏の批判に対して戦後批判会計学を擁護するとともに、さらには積極的に今日の批判会計学の課題について考えてみたいと思うのである。

私が会計学の研究を志した1950年代後半の日本はまだ戦後の激動期にあった。こうしたなかで私はマルクスの弁証法や史的唯物論、そして『資

本論』から学び、会計学の研究に具体化しようとしたのである。若きマルクスは、1835年のギムナジウム卒業作「職業の選択にさいしての一青年の考察」のなかで人類の幸福と自己の完成とを統一してとらえていた。そしてその後、哲学の研究に専念し、ヘーゲルの観念論やフォイエルバッハの機械的唯物論を克復する過程で、1843年には友人のアーノルト・ルーゲへの手紙のなかで、政治と結ぶことが「現在の哲学を真理とすることのできる唯一の紐帯です」と書き送っている。また、1845年の「フォイエルバッハに関するテーゼ」の11では、世界を「解釈する」だけにとどまらず、それを「変える」ことが肝腎だと述べているが、その思想は私の導きの糸となってきた。

私は東京を中心とした批判会計学の若手研究者の集まりであった関東会計研究会に参加し、そこにおいて神田忠雄, 浅羽二郎, 君塚芳郎, 敷田禮二, 山口孝の各氏と親しく接することができ、大きな影響をうけた。そのほか当時の研究会の主要なメンバーのなかには、すでに故人となった松尾憲橋, 坂本藤良などがいた。こうした顔ぶれからもわかるように、関東会計研究会は特定の大先生を中心に門下生が集まる類のものではなく、今日各地でみられるようになっている、出入り自由な開かれた研究会であった。そうした創立当時の伝統は今日まで引き継がれてきている。私が関係したこの40年間、世の常として多少の会員の出入りはあったが、研究者、実務家、大学院生合わせて、常時100人前後の会員を数えている。

特定の学問上の師匠をもたず、特定のシュールにも属していなかった私は、この関東会計研究会を基盤として、戦前から戦後にかけての畠中福一, 中西寅雄, 木村和三郎, 馬場克三, 宮上一男, 岡部利良, 中村萬次などの先学の研究から学び、その成果を吸収するなかで自己の学問を形成していっ

たのである。1956年に東洋経済新報社から出された『現代経営会計講座』と同じ時期に青書店から出された『新しい会計』シリーズの出版は、一つの学派としての批判会計学の成立を社会的にアピールするものとなつたが、こうしたなかでマルクスの経済学が「経済学批判」であったように、私の会計学も「会計学批判」を目指すものとなったのである。

(2)「会計と政治」をめぐって

ところで田中氏は「会計と政治」との関係を問題とし、戦後批判会計学の形成をその視角から切り、論じている。「会計と政治」との関係に関しては、私は1986年の会計理論学会の創立大会での統一論題報告のなかで「会計は政治である」と述べたことがあるが、それは直接的にはアメリカでの会計基準設定過程にみられる利害関係者団体によるロビー活動を「政治的」と表現したものである²。こうした会計基準の設定過程が政治的問題であることは今日一般にも認められているところといってよいであろう³。1997年の日本会計研究学会での井尻雄二氏の記念講演のなかでも、アメリカでは今日、会計の政治化がさらに深まってきていると指摘されている。アメリカのマスコミは「FASBが特定の利害関係者、つとに有名なのが防衛産業部門と金融部門の圧力に屈した」⁴ことを批判しており、FASBの門前ではデモ行進もみられるという。なお、わが国における会計規制と企業の会計政策の動態を政治経済学的視点から丹念に実証分析した労作に、小野武美『企業会計の政治経済学』（白桃書房、1996年）のあることを指摘しておきたい。

また、「会計と政治」との関係は、津守常弘氏によって「資本主義のもとでは、『営業の秘密』の保護ばかりではなく『営業内容の公開』の制度化もまた資本による新たな支配の手段として積極的な役割を果たす」⁵といわれているように、会計デイスクロージャーが体制維持機能ないし階級対立宥和機能をもつ点にも認めることができる。そしてさらには会計が、後に詳しくみるように所得の再配分をおこなう税制、国家財政と直結し、現実の政治上の問題となる点にもみられる⁶。

したがって、制度化された会計はマルクスのいう経済的土台に対する上部構造であるということができるのである。ところが田中氏の政治への関心は、こうした社会科学において一般的な国家の統治作用としての政治ではなく、日本共産党の戦後史に限定されており、それとの関連で批判会計学の「政治優先主義」なるものを問題にしている。田中論文は日本共産党の戦後史の分析の上に立って、その展開と戦後批判会計学の変遷とを対応させ、戦後批判会計学の歩みを政治によって規定されてきたもので、「政治優先主義」であると批判している。

周知のように第2次大戦後における社会主義の思想と運動は、スターリンと毛沢東の専制と権威主義的、主意主義的な思想によって大きな歪曲を受け、戦後日本の社会変革の上にも少なからぬ否定的影響をもたらしてきた。そこでとり上げられている日本共産党の戦後史の問題点それ自身はすでに歴史的に解明され、運動のなかで克服されているものであるが、戦後批判会計学の変遷に関する田中氏の整理についていうならば、よく調べられており、したがってその限りで「当たらずといえども、遠からず」といってよいであろう。そうしたなかで戦後批判会計学のフロントランナーとして活躍してきた宮上や神田の50年代の理論活動が、そうした時代の刻印を免れざるをえなかったことは確かであろう。

だが、個々の事実の評価に関しては大いに異論がありえる。たとえば、木村、馬場が監修し、岡部が大きな役割を果たした『現代経営会計講座』について、日本共産党の51年綱領の影響がみられると断じ、それが「日本の研究者の創造性を、さらに喪失させ（た）」⁷としているものなどはその典型である。戦後の岩波版『日本資本主義講座』からの類推で、そのような評価はあまりにも乱暴といわなくてはならない。

いうまでもなく学説批判は、その研究が営まれた歴史的コンテキストのなかで評価することが必要であり、全生涯にわたる研究の展開のなかで位置づけ評価することが求められる。そしてさらにはその現代的意義が問題となるのである。現在から過去を批判することは必要なことではあるが、やさしいことである。問題はその先にあるといえ

る。過去の弱点を指摘するだけでなく、その克復と積極面をどう発展させるかが重要となる。さもないと真の弁証法的な止揚にはならないであろう。私は宮上や神田が戦後の激動期に労働者、国民の利益と社会変革の立場から、時代の提起する課題と全力を挙げて取り組んだことは、今日なお貴重な遺産と考えている。

ところで、宮上の理論的変遷については田中氏が詳しく論じており、私がとくに付け加えるところはない。より身近にいた人々のコメントが求められよう。ここでは私が身近に接した神田についてだけ若干のコメントをしておきたい。神田の本領は、田中氏が着目している50年代初期のポレミクな方法論的研究にあるというよりも、その遺稿集『現代資本主義と会計』（法政大学出版局、1971年）にもみられるように、むしろ資本主義の経済的基礎、その動態からの会計の規定性の独自な分析にあるというべきである。そしてその晩年には病氣療養のため対外的に論文を公にする機会が少なくなるが、数少ない論文のなかからでも50年代後半以降の神田は、もはや50年代初期の時代の制約からは完全に脱していることがわかるのである⁸。

私自身についていうならば、学界へのデビューは「批判会計学の新たな課題」という『企業会計』（1961年6月号）誌上への投稿であった。それは当時、批判会計学のなかにあって建設的提言論という独自の立場を鮮明に打ち出していた岡部理論の検討を直接の課題としたものである。それは批判会計学研究者としての私の原点ともいえるものであるが、いまだ模索の時代で、もっぱら先学の諸研究の吸収に専念していた。そうしたなかで1966年には君塚芳郎、篠原三郎両氏と書いた共同論文「岡部理論の根本問題—『建設的提言』の理論的基礎の吟味」（岡部利良教授還暦記念論文集『企業利潤論』ミネルヴァ書房、1968年）において、再び岡部理論を分析対象としてとりあげる機会があった。

ところで、ハーバマスのいう「1968年の革命」が西欧社会を揺るがした60年代の後半、わが国でも大学紛争の嵐が吹き荒れた。そのなかで研究者は自ずから自己の学問的立場の選択とその明確化を迫られることになった。1969年に森章、佐藤博

明、篠原三郎氏との共著書として世に問うた『マルクス会計学』（亜紀書房）はそうした状況のなかでのわれわれの理論的立場の確認であり、表明でもあった。そして私が1973年にまとめた最初の著書『現代公表会計制度論』（中央経済社）⁹はその延長線の上での産物で、その後の私の研究の方向を規定するものとなったが、方法論的にはいまだ会計制度論の代表的論者であった宮上に全面的に依拠していた段階のものといえる。

だがその後、宮上は経済と会計との相互関係について、経済の会計への反映性を否定し、もっぱら会計の形成機能を強調、会計のすべてをそのための論理に還元する会計＝論理説とでもいうべきものを展開するようになった。その到達点は『会計制度論』（森山書店、1985年）にまとめられている。生産力と生産関係との統一的把握と、会計制度への経済的土台からの規定性と会計制度のもつ形成機能の相互作用を重視する私は、次第に一面化した宮上理論に対して批判的なスタンスをとるようになっていった。

1978年にまとめた私の第二の著書『経済民主主義と企業会計』（税務経理協会）¹⁰は、独占資本本位の経理体系の経済民主主義型経理体系への転換という会計政策論的視点をはじめて打ち出したもので、前著からの方法論的転換を明確に示すものとなった。そしてその過程では会計＝論理説へと展開した後期の宮上理論との葛藤、その克復が必要であったことはいままでもない。私は田中氏のように宮上に哲学的、方法論的な批判を突きつけるのではなく¹¹、もっぱら資本主義会計の現実と格闘することをつうじて、宮上理論に代わりうる理論を構築する道を選んだのである。すなわち会計制度の民主的改革論であるが、そうしたアプローチこそが建設的と考えたからである。

1995年にまとめた第三の著書『現代会計基準論』（大月書店）¹²は前著での私の会計政策論をより具体化し、発展させたもので、私の理論的営みの一応の到達を示したものといえる。そこでの私の立場は資本主義会計に対する単純な批判一辺倒ではなく、資本主義会計の制度的構造、会計基準に内在する矛盾の解明をつうじて、その民主的改革を目指すものとなっている。その結果、私の会計学は批判理論であるとともに、その展開としての政

策理論となり、近代会計に対する「批判から提言へ」と発展していったのである。国際会計基準にみられるような今日の企業会計の動向は、現代資本主義の矛盾の結果ではあるが、私の展望への接近を生み出してきているともいえよう。その意味では、アプローチこそ異なるが、岡部の建設的提言論を今日の状況のなかで生かすものとも考えている。

田中氏は、私の理論の展開が日本共産党の政策に影響されたものであるとして、「政治優先主義」との批判をおこなっている。日本共産党がかつてのスターリンや毛沢東の影響を克服し、今日の綱領的立場を確立したことが私の学問形成の上に大きな影響をもったことは確かであるが、私の理論の展開はなによりも研究者としての私の独自の営みの結果であり、その内的要因にまで分析をすすめることができない田中氏の観察は皮相なものといわなくてはならない。私は社会変革の展望から学ぶとともに、そのなかでの会計学のあり方について独自の理論的考察を深めていったという点では、いささかなりとも氏のいう政治に先行するところがあったと自負しており、その点は今日においても変りがないと思っている。

私は若い頃から今日にいたるまで労働運動、中小企業者運動、消費者運動などの社会運動と関わり、独占、大企業の分析に取り組んできたが、そうしたなかで私の会計理論が形成されてきたともいえる。企業分析の実践と経営分析方法論の研究は、会計数値の経済的現実の反映性と虚構性の認識に関わるもので、両者の統一的把握の立場に立つ私は宮上の会計理論の克復をおのずから自らの課題とせざるをえなかったものであり、それはまた必然的に会計の民主的改革の立場へと発展せざるをえなかったのである。経営分析方法論としては宮上の「矛盾分析」や吉武堯右の「原価形成論」の批判から「独占分析」の視点の形成へと発展していった¹³。

こうした私の学問の遍歴に対して田中氏は、「時流に身を任せて飄々とその所説を変えていく」、「所説変更の理由と理論的根拠をしばしば示さない」との評を下しているが、現実から学び、時代の要請に応えるために駆けぬけてきたのが私の学問であり、過去の到達に安住せず、さらなる発展

を追求してきた結果といえる。したがって、氏のいわれる「時流に身を任せて飄々とその所説を変えていく」というのは必ずしも当たっていないと考えている。また、「所説変更の理由と理論的根拠をしばしば示さない」との評については、多忙さの結果とはいえ、自らもそれでよしと思っているわけではないことだけを記しておこう。

批判会計学における批判という言葉の本来の意義は、その対象を否定することではなく、根底的に分析することにあるといえる。広辞苑（第四版）でも、マルクス主義における批判の意義は「イデオロギーの論理的批判に止まらず、それを生み出す物質的条件、階級的基礎を明らかにすることによって、それを克服すること」であるとしている。私は少なくとも主観的にはそれを目指してきたつもりである。そして他説の批判に関しては、学界へのデビュー当初から批判する相手の理論の積極面にも目配りをする総合的な評価に心がけてきたつもりではある。

田中氏が問題としている畠中福一の評価についていうならば、私は若い頃からその時代的制約とともに、「簿記理論の展開を『動態的・具体的・総体的現実過程』としての資本循環過程の基礎の上にすえて行うことを主張した点で、少なくとも同時代の欧米の研究水準を越えようとした意欲は認めてよいだろう。」¹⁴と、その歴史的意義についても一定の評価をしてきている。人は一般に乗り越えようとする相手に対しては、弱点を批判することに急で、その積極面を十分に評価しえないことが多いが、若いときの私もその例外ではなかったかもしれない。だが、その後何十年か経た今日の段階では、より十全な評価を示すことができるようになっている。田中氏はその間に矛盾があるというのであるが、私の内部では統一されているつもりである。人の考えは時の経過とともに認識が深まり、不十分さが改められ、より全面的なものになる。最も新しい時点での所論をもってその人の到達点として理解するのが自然なのではないであろうか。私は過去の評価に不十分な点があったとしても、そこでの指摘そのものは誤っていないと考えている。だが、誤解を与えたとしたら反省しなくてはならないであろう。田中氏は「自らが公表した批判結果に対する自己批判を伴わない

ものは、政治屋の公約と同じレベルのものではないか。』¹⁵と論難しているが、こうした批判の仕方はいかなるものであろうか。やくざの言いがかりのようなものとはいえないであろうか。

岡部の建設的会計学に対する評価については、確かに大きな転換をしてきた。先に示した1968年の共同論文での「構造改革論」「改良主義」云々というくだりでは、当時論壇をにぎわしていた「構造改革論」批判の立場が表明されており、当時の時代的背景が反映されていたといえる。「客観的には」という限定を付けていたとしても余計なことで、私個人としては撤回したいと思う。なお、1997年度の会計理論学会での私の統一論題報告をめぐる討論のなかで、田中氏から当時の「構造改革論」批判と現在私がとっている経済民主主義論との関連が問題とされたが、この両者は全く異なるものであることは明らかである。改革改良の重視という点では両者の間に共通性があるが、日本における社会変革の道の探究における戦略的課題の設定に関しては本質的な違いのあることは明らかである。氏のさらなる文献的考証を期待したいところである。

なお、管理会計の分野の研究において「科学的で政治的課題に連結した批判」¹⁶に取り組んだ先学に敷田がいる。敷田は定年退職の年に書いた文章のなかで、「敷田の会計学は政治会計学だ」という方もおられます。それは適切な非難だとも思います。』¹⁷と皮肉を込めて書いている。私の会計学も「解釈のための学問」ではなく、「変革のための学問」であるから、必然的に「政治会計学」とならざるをえないものといえよう¹⁸。その結果、会計政策論、とりわけ現行会計基準に対するオルターナティブの提起へと発展していったのである。

(3) 批判会計学の「階級性」をめぐって

次に、田中氏は今日一般に通用している批判会計学という概念を50年代という戦後の一時期のものに限定し、その呼称の一般的な使用に異議を申し立て、「理論会計学」なる呼称をもって代えることを提唱しているが、その主張には賛意を表せない。批判会計学という言葉がCritical Accountingとして今日広く国際的にも通用してい

るものであることは良く知られている。その意味では一般性をもった概念となっているものだからである。田中氏のいう「理論会計学」の内容については、氏はいまだ体系的にそれを示していないので、正確に知ることができない。わずかに個別の論文のなかから、「認識論的批判」に立つものというその構想をうかがい知ることができるだけである。氏によるその具体化を期待したいところである。

私は戦後の批判会計学を、戦前の畠中の理論簿記学から中西寅雄、蜷川虎三などの理論会計学への展開を継承、発展させたものとしてとらえているが、戦後にも理論会計学という表題を掲げた書物が何冊もだされている。その内容は必ずしも理論的傾向を同じくするものとはいえないが、批判会計学的立場を代表するものとして馬場克三編『理論会計研究』、浅羽二郎『理論会計学の基礎』、松尾憲橋編『理論会計学』の三冊がある。馬場、松尾のものはそれぞれ黒沢清主編の『近代会計学体系』および『体系近代会計学』の一巻として編まれたもので、その呼称は黒沢の選定になるものといえよう。いわば黒沢の「近代会計学」体系のなかでの補完的な位置づけを与えられているものといえる。

だが、馬場はその序文からうかがえように、その内容を批判会計学そのものとして理解していたことがわかる。すなわち、そこでは次のように述べられている。「昭和31年、当時批判的立場に立つ研究者を結集しての共同の成果たる『現代経営会計講座』全四巻が世に問われて以後、すでに十年を経た今日、いところの批判会計学の内実は、深さにおいても広さにおいても長足の進歩を見せたといつてよいと思う。本書は、ようやくその全貌をあらわしはじめた批判会計学の体系を世に問う最初の企てとなったといつてもよいのである。』¹⁹その内容からみても、正しい認識といえよう。

戦後批判会計学の論客の一人である浅羽氏のものは50年代からの比較的初期の論文を収録したものであるが、注目されるのは序章「理論会計学の略譜と概観」が新たに書き下ろされていることである。そこでは戦前の中西理論と蜷川理論を理論会計学の2源流とし、その戦後における発展として批判会計学が位置づけられている。そこで氏

があえて理論会計学という概念を用いたのは、「単なる対立の理論ではなく、真に包括的・統一的であり、批判の方向をとるものという意味を含意せしめたからである。」²⁰といわれる。また氏の場合、「主流をなす会計学」または「支配的会計学」がつねに念頭にあり、その理論と実務に対する適確な理解が「理論会計学の理論的な所以がある」²¹とされている。そして理論会計学の理論類型としては①個別資本説、②会計方法論、③上部構造論（公表会計制度論）の三つをあげている。そしてそれぞれを発展的、相互補完的にとらえ、理論会計学は「法則の追求」と「会計方法の追求」の双方を課題とするものとしている。

最後の松尾のものは、氏が批判会計学からアメリカの現代会計学へと転じた時期のものであるためか、トーンが前二者とかなり異なっている。すなわち、その序文をみると次のように書かれている。「理論会計学はわが国においてすでに市民権を得、一つの潮流を形成しているが、その将来を展望するとき、さらに当面する諸問題を考えるとき、国際的一般性を得るまでにはまだ時間を要する。とくに現代会計学が近代会計学にとってかわり、現代会計学が企業という経済的、社会的実体の変化を基礎として体系化することを放棄し、むしろ機能一般という抽象的観念を基礎とする方向を指向しているだけに、理論会計学は理論形成を包括的に論理化したとはいいがたい。理論会計学もこのような理論状況のなかでまだ低迷しているといわざるを得ない。」²²

私は批判会計学の別称として理論会計学という呼称を使うことに反対を唱えるものではない。馬場、浅羽両氏の理論会計学＝批判会計学という認識は私の理解と共通しているといえるが、松尾のそれはかなり異なっている。そこにはもはや理論会計学＝批判会計学という認識は希薄になっている（ただし、そこに収録されている個々の論文の内容は松尾の序文の立場とは関係がない。）。

私は自らの研究内容の発展の結果、批判会計学という概念に一種の制約を感じるようになってきており、したがって批判会計学という呼称よりも、民主主義会計学あるいは科学的会計学という呼称をより適切なものとして使うようになってきた。だが、田中氏のように批判会計学を限定的に

とらえようとする試みには賛成しえない。田中氏のような見方では理論会計学＝批判会計学の歴史的発展を矮小化する結果に陥ることになるからである。

なお、戦後半世紀をへるなかでは、当然のことながら、批判会計学の担い手も私などの第2世代から第3世代へと移り変わり、各シ्यूレには新しい多様な発展がみられる。たとえば、個別資本説の内部から資本運動の反映論を素朴实在論として否定し、「会計を客観的事物の主観的反映とは理解しない」²³とする、その自己否定ともみられるような展開もあらわれている。しかし、ここでは田中氏の批判に関連した問題に限定されるため、そうした各シ्यूレ内部の問題についてまで言及することはできない。

田中氏にとって不満なのは、私の「批判概念の理解がいぜんとして政策論のレベルに止まっている、認識論のレベルに至っていないこと」²⁴のようである。氏は「学問における批判とは、何よりもまず、事物（対象）を科学的に認識するための基本的方法である」と述べている。一般的には、私も氏と同じように考えており、弁証法を重視しているという点でも共通している。私は認識論をそれとして展開してはいないが、私の書くものにはすべて私なりの認識論が前提として踏まえられている。一方、氏も政策論的批判の必要性を否定するものではないとして、「批判は、最終的には価値判断あるいは政策的批判へまでいたるべきものである」²⁵とも述べている。

ただ、いえることは氏の批判会計学への批判は、批判会計学が「政治的、政策的」あるいは「階級闘争的」含意をもつということへの拒絶反応から発しているものと思われることである。だが、この点は欧米の批判会計学という呼称とも関わって重要である。欧米のそれは社会学的な批判理論を基礎にするという特徴をもっており、私はかつてその一つの傾向について、「疎外からの解放の会計」として一定の批判的な見解を表明したことがある²⁶。そこには計算構造論や会計基準論はみられず、会計学に十分内在化しえていない欠陥がある。歴史の浅さの現れといえよう。だが、その批判的精神については共感するところが大きく、貴重である。

私と同じく会計を社会の上部構造に属し、「国家のイデオロギー装置の一部を形成する」もの、「権力の用具」であるとするものにアメリカの批判会計学がある。その論客の一人C. レーマンは「制度的メディア」としての「イデオロギー装置の重要な形態は、特定階層の利益を普遍化することである」としている²⁷。「階級闘争的」ということに関していうならば、レーマン女史は田中氏とは反対に、「社会的・歴史的アプローチを導入し、社会的闘争の問題を俎上に載せ」ることの重要性を強調している。彼女は「(伝統的会計学の)過去に認知されてきた社会的対立に関する認識論的論証がいかに不十分であったか、その論証が会計学研究課題から何故に除外されているのか」²⁸ということを問題とし、新しい認識論的判断基準が求められるとしているのである。傾聴すべきところといえる。

しかしながら、欧米の批判会計学全体の状況についてみるならば、その主流はマルクス学派というよりも、フーコーの影響がつよくみられ、昏迷の感が否めない。社会学から会计学へと入ったロスレンダーは管理会計の研究に使われている四つの社会学的観点として相互主義的観点、労働プロセス的観点、批判理論的観点そしてフーコー学派的観点をあげている。彼によれば、労働プロセス論が資本主義社会に比較的部分的な関心を寄せているのに対して、批判理論は資本主義社会におけるより広い範囲の社会体制をテーマとしており、マルクス理論でいう下部構造よりも上部構造に関心を置いているといわれる²⁹。そしてフーコーの考えは「マルクス主義とは相容れないものである」³⁰とされ、フーコー学派とマルクス学派の間では論争もおこなわれているという。

Accounting, Organization and Society 誌を主宰し、ヨーロッパの会計学界に大きな影響力をもつイギリスのホップウッドは、「会計と政治」との関係について、「会計と国家はある意味ではこれまでそれぞれが相互に構成的 (mutually constitutive) であった。」³¹と述べている。一応、経済的土台の会計への反映性と会計の形成性の相互関係のみならず、国家との関係をも正しく認識しているようにみえるが、明晰さを欠いていないでもない。客体と主体との関係について、主観的

なものが客体のなかに入り込むというかたちでの客観的実在を否定する主観的観念論への偏向がうかがわれるからである³²。

ロスレンダーはホップウッドをフーコー的観点に属させており³³、早くも1980年にフーコーの思想に注目したものとしてバーチュエル、クラブ、ホップウッド (Burcell, Clubb & Hopwood) の研究をあげている。そしてイギリスにおける批判理論的会計学としては往時シェフィールド大学に在職していたラックリン、ロー、パックスティー、(Laughlin, Lowe & Puxty) の研究が有名であるとともに、バレル、モルガン (Burrell & Morgan) は「あるがままの社会を解明し、その本質と作用形態を暴き、根底からの社会変革による人間解放のための礎を築くことを目標としている。」として、「これは明らかに政治的な理論である。」と自ら述べている³⁴。

こうした国際的な学界の状況のなかにあって、私が注目しているのはカナダのD. クーパーさらにはオーストラリアのJ. ガスリーなどの研究である³⁵。たとえば、前者は金融の自由化と関連した国際的会計事務所の役割の変化を追求しており、後者は最近、公会計の営利企業会計化への鋭い批判を展開している。

したがって、「会計と政治」というテーマは今日、一般的、国際的なものであって、田中氏のように特定の国の、特定の時代の、特定の政党の影響に限定してとらえるべきものではないのである。時に「自共対決」時代といわれるように、政党の問題が政治一般の集中的表現となることがあるが、「会計と政治」の問題を政党論のレベルにのみ収斂させることは、問題を矮小化し、十分な広がりや深さでとらえることをできなくさせることになるであろう。

ところで批判会計学における「科学的」ということの内実が階級的立場であるとする田中氏の批判は、社会科学における古くからの問題の蒸し返しでしかない。それはウェーバーにおける価値自由の問題からはじまり、近年ではポパーによる論理実証主義批判とクーンによるポパー批判などの科学方法論上の論争問題にも関わるものともいえる。会計学の分野においては実証主義とその批判をめぐる認識論論争があるが、その論点整理とし

ては、レーマンのものが詳しい。彼女は、「研究者の誰もが、社会的対立のどちらか一方の立場を陰に陽に選択する。」³⁶ という。「リサーチは、社会的リアリティを創出する結果、一部の社会成員を犠牲にして、一部の社会成員の利害を擁護することになる。」³⁷ ので、「アカウンタントが社会とは何の関係もなく、客観的で、価値に捕らわれないでいることは不可能である」³⁸ という。

階級社会における学問研究者はなんらかの階級的立場の選択を迫られざるをえない。資本主義社会にあっては資本家階級の階級的立場を代表するものがあると同じく、労働者階級の階級的立場を代表するものがありうるのである。浜林正夫氏は「史的唯物論の諸課題はわれわれ自身が労働者階級の立場に立つときにはじめて解決しうるものである。」³⁹ と述べている。私は労働者階級の階級的立場が先験的に科学性を保障するものとは考えていないが、「没階級性」が科学性を保障するものとも考えない。逆である。「没階級性」は、階級社会においては力の強い階級に組みする結果になるという意味で、階級性の一つの表現であり、政治性をもっていると考えている。したがって、私は学問研究の科学性と階級的立場との統一を追求してきたのである⁴⁰。

もともとマルクス経済学は『資本論』にみられるよう労働者階級の解放運動のための理論であり、その発展は政治と密接に結びついている。政治が学問研究の発展を促進し、学問研究の成果が政治に反映されることになる場合もあれば、反対に、歴史上、時にみられるように、政治が学問研究の発展を疎外することもおこりうる。階級社会における政治と学問研究、とりわけ社会科学との間にはこうした相互促進と緊張の関係が存在しているものといえよう。学問は真空のなかで存在することはできないのである。こうした政治と学問との社会的、客観的な関係性と、日本軍国主義やスターリン主義の苦い経験からの、時の権力からの「学問の独立」、「学問研究の自由」という教訓とは混同されてはならないのである。階級社会における学問研究に関する田中氏の認識論的判断基準を伺いたいところである。

ところで私は、1986年の会計理論学会創立大会で、その当時における批判会計学の到達点を振り

返り、今後の発展方向を展望した。そこでは批判会計学の諸学派の相違点を強調するよりも、個別資本説をはじめとする各シュレーの研究の積極面を認め、相互補完的なものとして位置づけ、その総合化の必要を提起した。そして私はそう主張するだけでなく、その具体化の試みとして自ら『新しい会計学』（大月書店1986年、新版1994年）をまとめた⁴¹。

だが、田中氏からはそこに「総合化の理論」を発見できなかったとして「モザイク[寄せ集め]理論」との評をいただいた⁴²。私は個別資本説に限らず過去の価値ある学問的遺産はすべてこれを摂取するという立場をとっている。それらはいずれも真実の一面を反映するものとして受け止めており、学問はそうした相対的真理の総和をつうじて絶対的真理に限りなく近づいていくものと考えているからである。モザイクにも中世の宗教画やイスラムのモザイク建築のように素晴らしいものがある。田中氏は私の試みについて、どこに問題があるのかを具体的、内在的に検討することなく、モザイクの一言でもって片付けているが、残念なことといわなくてはならない。

田中氏が発見できなかったという「総合化の理論」に関しては、私は以前それは「史的唯物論の創造的発展」に尽きるということを述べたことがあるが⁴³、その立場は今日においても変りがない。とはいえ、それを十分に成し遂げえたというつもりはない。いまだ不十分な仕事しかなしえていないが、あえて現在の私の方法的立場を敷衍するならば、それはマルクスの上部構造論の発展、今日的な具体化と考えている。社会科学の一般法則を発展させるためには、「具体的現実の具体的分析」がなによりも重要と考えている。そして今日のような広義の過渡期においては、マルクスが『資本論』において示した二重性の論理に立った分析が重要と考えている。すなわち、上部構造は経済的土台における階級的矛盾を反映して、支配階級の利益と経済的土台の維持のみならず、被支配階級の利益を守る新しい制度の形成の可能性をも展望しうるものと考えている。そしてさらには社会的経済企業のような経済主体の形成も視野に入ってくる。被支配階級の利益をまもる上部構造の形成とその継承性とを否定したのがスターリンであっ

た。こうして私は簿記会計の技術、制度の発展とその未来社会への「継承性」を弁証法的に解こうとしてきたのである。

（４）現代資本主義と批判会計学の課題

最後に抽象的な議論にとどまらず、今日の会計の現実をふまえた私の積極的な見解を表明することが必要となろう。今日の会計をめぐる状況はどのようなものとみることができるであろうか。

今日、かつてのような資本主義体制と「社会主義体制」との対比はまったく意義を失っており、経済学の世界ではそれに代わって「制度」概念が重要視されるようになり、異なる制度のもとにある資本主義経済間の優劣比較が問題になっている。同様に「資本主義会計」対「社会主義会計」の対比もまったく意義を失っており、各国の会計の「制度」間競争、「制度」間の優越性が争われるようになってきている。各国会計の比較制度論的研究が花盛りとなり、思想的にはウエーバーをもってマルクスに置き換えようとする研究動向もわが国ではみることができる。

現代の資本主義の特徴は、かつての「列強帝国主義」が植民地支配によって世界を分割支配したのとは異なり、多国籍企業を主体とした激烈な競争を繰り広げながらも、同時に相互に浸透しあい、連携しあって独占利潤の獲得を目指すようになってきている。そうしたなかでWTO体制のもとでの経済のグローバル化と規制緩和がアメリカ帝国主義の戦略となるとともに、同時にアメリカを盟主とする先進諸国の共通した政策ともなっている。

こうした視角から今日すすめられている会計の「国際的調和化」をみると、それは国際独占資本による諸国民に対する「共同搾取」の制度化ともいうことができる。多国籍企業のイニシャティブのもとでの会計の「国際的調和化」が、不均等発展をすすむ各国独占資本の個別的利害と矛盾をきたすことが少なくないのは、つい最近まで日本の財界が国際会計基準の導入に強く反対してきたことからわかるが、外延的、内包的に拡大された世界市場におけるその国際独占資本の資本蓄積は、規制緩和による大競争の前提として、会計の「国際的調和化」をスローガンとして掲げ、デ

スクロージャーの拡大を自らの支配のために要求せざるをえなくなっているのである。わが国の政官財界も連結決算制度の改正にみられるように、これを促進せざるをえない状況におかれてきている。

さらに今日の資本主義の大きな特徴は、貨幣資本と生産資本の分離が極度にまで発展して、スペキュレーションが利潤追求の不可欠な手段となっていることで、その結果としての経済の寄生性、腐朽性は「カジノ経済」として特徴づけられている。わが国でも21世紀に向けて日本版「ビッグバン」が追求されるなかで、金融持株会社の解禁やさまざまな種類の金融商品の自由化がすすめられようとしている。国際独占資本の利潤追求活動が投機化を強めれば強めるほどリスクは高まり、リスク管理のための手段の開発が要請されてざるをえないのである。しかし、個別的なリスク管理の手段が開発されればされるほど、「集合の誤謬」が全体としてのリスクを増進するという矛盾のなかで、金融商品の時価評価やデイスグロージャー拡大の問題が登場してきている。資本運動そのものの矛盾である。

こうしたなかでわが国の会計制度の直面している問題についてみるならば、まずバブル崩壊後、戦後大蔵省の主導の下で作り上げられてきたトライアングル体制の破綻があげられる。各種の銀行、保険会社、証券会社、建設会社をはじめとする企業の粉飾決算と無責任監査によって、会計と監査が今日ほど社会的信用を失墜したときはなかったといってよいであろう。大蔵省の責任はいうまでもなく、職業会計士とともに会計研究者の社会的責任も問われざるをえない。こうしたなかで「日本会計学のビッグバン」が問題となってきた。わが国の会計制度は国際会計基準の導入、連結決算制度の改革、時価会計への移行、デリバティブ取引への対応、年金会計、研究開発費会計の検討などさまざまな問題をかかえている。

会計基準設定機関についても法制審議会、企業会計審議会、税制調査会をはじめとする縦割りシステムの限界が明らかになるなかで、COFRI（企業財務制度研究会）のような経済界を直接のバックとした組織の役割が高まってきている。また大蔵省を中心としてきた護送船団方式による戦

後の金融・証券監督システムも、住専問題を契機とする金融システムの危機のなかで金融監督庁の新設へと再編成をみようとしているが、同時に持株会社の解禁にみられるように独占的企業集団の再編が進行しつつある。企業会計審議会はまぎれもなく政治的支配機構の一部を構成しているものであるが、財界からの圧力、政治家の介入には強いものがあるといわれる。会計支配機構としての会計制度とその役割もこうした関連のなかでとらえることが必要になってくるのである。

会計士職業のかかえる問題にもメスが入れられなくてはならない。住専問題のなかで日本公認会計士協会や監査法人の大蔵省との癒着が明らかとされてきた。さらに日本税理士会連合会についても、その役員の主要ポストは国税庁出身者によって握られているといわれ、日本の会計職業の社会的使命は大蔵官僚との深い癒着のなかで歪められているのである。

次に現実社会における「会計と政治」とにかかわる具体的な事例として、税、財政の問題をとりあげ、政治と会計との不可分な関係を見ることにしよう。経済のボーダーレス化と産業の空洞化がすすむなかで、「税のダンピング」が指摘されている。「全世界的規模で、課税基盤の侵食、税収構造の歪みが進行」⁴⁴し、先進国では軒並みに法人税率の低減化と直接税から間接税への移行がすすんできている。

戦後批判会計学は税と結びついた会計の収奪機能を大きく問題としてきたが、バブル崩壊後、長期不況から抜け出せずにいる日本の独占資本は、法人税負担の過重を叫び、その税率の低減を強く求めてきている。財界の意向をうけた自民党は法人税を段階的に引き下げ、現行49.9%の実効税率を99年度以降には40%にまで引き下げる意向を示している⁴⁵。だが、国民に消費税率アップをはじめ9兆円もの負担増を強いながら、企業のみが税負担の軽減を認められるというのには抵抗が大きい。昨年発表された税制調査会法人課税小委員会の報告では、法人税の課税ベースの狭さが問題点として指摘されている。委員会の立場は「税収中立」ということで法人税率の低減と課税ベースの拡大とを抱き合わせようとするものである。大蔵省は当初、法人税について基本税率を37.5%から

1%引き下げる代わりに、6つある引当金のうち退職給与引当金、貸倒引当金、製品保証引当金の3つを5年間かけて廃止・縮小する方針であったといわれるが⁴⁶、財界は大蔵省案では実質増税になると反発、自民党税調でも異論が続出、結局98年度改正で法人税減税を目指すということで決着した。

戦後の企業会計は、税制上における大企業優遇のための会計処理の理論化で大きな役割を果たしてきており、そこに企業会計の理論と税制との一体性が示されていた。だが、「報告」の「課税ベースの見直しの視点」は「公正・中立で透明度の高い税制を構築する観点から」、「企業業績を、その実態に即して、的確に把握し課税することが重要である。」として、①「費用又は収益の計上時期の適正化」、②「保守的な会計処理の抑制」、③「会計処理の選択制の抑制・統一化」、④「債務確定主義の徹底」、⑤「費用概念の厳格化」、⑥「租税特別措置等の一層の整理合理化」、⑦「国際課税の整備」を打ち出すとともに、商法・企業会計原則との関係では「現行法人税法が商法・企業会計原則における会計処理の保守主義や選択制を容認している結果、……課税所得計算の歪みがもたらされている面があることも否定できない。」として、「適正な課税を行う観点から、必要に応じ、商法・企業会計原則における会計処理と異なった取り扱いとすることが適切と考え」、「課税ベースに関する個別的検討」をおこなっている。そのなかで提起されている論点は、わが国の批判会計学の主張の正当性を裏書きするもので、注目すべきものといえる。

専門委員の1人である神野直彦氏は先進諸国の税法を日本のある産業の法人（自動車とされる）の財務諸表に当てはめ、その法人の「負担」を仮装計算しているが、それによれば日本の大企業の「負担」は著しく軽いという結果が明らかにされている。経団連の企業の負担が重いという主張を真っ向から覆すものであり、説得力があり、「小委員会報告」に大きな影響を与えたといわれる⁴⁷。こうした作業は本来、批判会計学者がおこなわなくてはならなかったものともいえよう。

神野氏は引当金と社会保障負担が「日本法人の『負担』を解明する鍵」であるとして、引当金の

対象となっている「賞与にしろ退職金にしろ、賃金の後払いなのだろうか」と常識に疑問を投げかける。「もし賃金だとしたら、それは当然のことながら毎月支払われなければならないはずである。／しかも、それが賃金の支払いの遅延だとしたら、どうして日本の労働者は、それに異議の申し立てをしないのだろうか。日本の労働者は自らが雇用されている40年にも及ぶ賃金を、どうして法人企業に無税のまま留保することを認めるのだろうか。」とさらに問題を追求する。そして次のようにいう。「答えは明らかである。日本の労働者は、その代償として、『雇用保障』という日本的経営の利益を手に入れているからである。つまり、日本の法人企業は労働者の生活保障という社会保障に代替する機能を引き受けていることが、引当金制度にシンボル化されているのである。」⁴⁸ と。だが、いまや日本的経営の「雇用保障」はリストラのなかで崩壊しつつある。引当金の存在意義が失われてきているのである。

また、「1980年代に進んだ情報化によって、地域的優遇性が消滅し、国際間の資本移動が飛躍的に高まる。一瞬のうちに資本を移動させることが可能となると、資本を固定化して初めて意味のある租税特別措置という税制優遇は意味を持たない。そのため高率の税率を前提にした優遇措置よりも、税率水準そのものの引き下げが要求されるようになる。」⁴⁹ ともいわれる。

企業会計が経済的強者に有利に、経済的弱者に不利に所得の再配分をおこない、社会的公平を損なうものであるとするならば、その所得再配分機能のもつ階級性、政治性は厳しく批判されなくてはならないであろう。ここに批判会計学の重要な役割があるのである。

財政構造改革が声高に叫ばれるなかで、1997年1月の政府税制調査会報告「これからの税制を考える—経済社会の構造変化に臨んで—」が、法人税減税の財源の選択枝としてはじめて消費税増税に言及したことは重要である。法人課税を軽減し、間接税に移行する方向がうかがえるからである。また、財界からは連結納税の要求がもちだされてきているが、それを導入するだけで法人税収は1兆円、約7%の減収になると見積もられている。

また、法人税法第22条4項の「一般に公正妥当

と認められる会計処理の基準」に関連していうならば、企業会計原則はそうしたものではなかった。武田隆二氏など一部の会計学者は、「小委員会報告」を税法の会計への介入として強く反対している⁵⁰ が、税法が企業会計を前提にしたいとできず、具体的な会計処理に介入せざるをえなかったというのが実態であろう。

もちろん税法がつねに正しいというわけではないが、これまで企業会計の恣意性に対して一定の歯止めの役割を果たしてきたことも確かであり、誤った商法・企業会計原則に税法が追随する必要はないのである。企業会計が真に公正妥当な内容のものであるならば、それを前提にすることもできるが、残念ながらこれまでの企業会計はそうでなかった。したがって、今回、税法が企業会計からの脱却を打ち出したことは当然ともいえるのである。

最近ある経済学研究者が次のように述べているのを読んだ。「多国籍企業についての分析をした研究著作は夥しい数に上るが、多国籍企業が獲得した利潤はいったいどこに流れているのか、という点についての研究はまだほとんどされていない。多国籍企業はどのくらい稼いでいるのか、税金をどのくらい支払っているのか、配当はどのくらいあるのか、社内留保はどの程度か、といった基本的疑問にほとんどの多国籍企業研究者は無関心でいた、と言っていいたいだろう。」⁵¹ と。そしてその研究者は自ら日本の大企業のバランスシートの分析を試みている。私はこれを読んで自らの怠慢を指摘されたような思いを禁じ得なかった。

こうみえてくと社会科学としての会計学の今日の中心的な課題の一つは、多国籍企業に対する国際的な規模で民主的規制をおこなうための、多国籍企業の実態の分析とその会計の規制のための改革の可能性の探究ということになろう。それは現存の資本主義会計の矛盾を世界の労働者、中小企業、諸国民の利害との関連で分析し、この学問の社会的意義の実現を目指すことといえよう。今日、批判会計学はわが国だけの先進的な、特異な現象とみなされていた時代からみると、国際的現象になり、隔世の感があるが、世界の批判会計学の現状はこうした課題に十分こたえうるものになっているかという、欧米の批判会計学にはすでにみたような問題が残されている。一方わが国の批判

会計学は今日のグローバル化時代に対応しうる視点をもちあわせているといえるであろうか。

わが国における批判会計学の動向は、必ずしも私が期待しているようにはすすんできていない。その背景には1989年のベルリンの壁の崩壊、1991年のソビエトの崩壊という世界史的な激動があり、「社会主義」体制の崩壊が社会主義への確信の「揺らぎ」を生み出してきた。そしてそれが批判経営学や批判会計学の上にも影響を与えてきたことは否定できないところである⁵²。さらに射程を戦後史全体に伸ばしてみるならば、客観的には戦後資本主義の高度成長にみられたような資本主義の「生命力」が決定的な影響を与えてきたといえることができる。少なくない人々が資本主義の高度成長過程に身を投ずる背景となった。その典型は坂本藤良のたどった軌跡にみることでできよう。

だが、そうした影響は長い歴史の目からみるならば、一時的なものといえる。いわゆる「社会主義」体制は崩壊したが、資本主義はなくなっていないのであり、したがってマルクスが解明した資本主義の運動法則もなくなっていない⁵³。そればかりか帝国主義の現代的形態の研究の重要性が提起されているのが最近の状況である⁵⁴。また、近代経済学者のなかからのマルクス再評価の動きもみられるようになってきている⁵⁵。こうしたなかで戦後資本主義の高度成長もその内的矛盾のしからしめるところによって破綻をきたし、規制緩和による弱肉強食の「大競争」への突入と勤労者の生活と福祉への野蛮な攻撃によるその「建て直し」が全世界的にすすめられてきている。その意味では今日、批判会計学の重要性は増しこそすれ、その意義と役割はいささかも低下していないのである。

私が会計学を勉強しはじめた当時、資本主義会計の彼方にあつたのは社会主義会計であつた。いわば資本主義的疎外からの人間解放をおこなう社会主義を到達すべき目標として資本主義会計の研究を考えていた。だが、私はスターリン時代に確立したとされる既存の「社会主義」とわが国における社会主義会計研究のありかたに対しては次第に批判的立場をとるようになり、経済民主主義による資本主義会計の批判と改革を目指すようになった。その後の事態が明らかにしているように、ソ

連をはじめとする既存「社会主義」とそこにおける会計は、資本主義会計に取って代わりうるようなものではまったくなかったのである。したがって会計と社会体制との関連についていうならば、資本主義会計の民主的改革の追求のなかから将来の真の社会主義とその会計のありかたがみえてくると考えるようになっていったのである。こうして私の研究関心は会計学から大企業の民主的規制論や社会的経済企業としての協同組合論、非営利組織論へと広がっていき、会計学もそうした全般的な関係性のなかで位置づけられねばならないと考えるようになっていったのである。

ともあれ、すべてのものが変動する今日の時代には会計も例外ではない。批判会計学は、自らの過去を点検するとともに、現状に対する批判理論としての切れ味を鍛え、未来への政策科学として建設的な提言を積極的に提起していく必要があるだろう。

私は今日まで自らの歩んできた道を振り返るとまもなく駆け抜けてきた思いを抱えているが、「日暮れてなお道遠し」という感を禁じえない。私ごときの学問については次の世代の評価に委ねたいと思っていたところであるが、田中氏からの批判に接し、青春時代からの歩みを振り返ってみることができた。氏に感謝しなくてはならない。フランスのある詩人は「老いるとは青春を今に生きること」と歌っているが、今の私の心境でもある。

- 1 田中章義「戦後批判会計学の再編と現状」『会計理論学会年報』no.11, 1997年。
- 2 角瀬保雄「社会科学としての会計学の方法と課題」『会計理論学会年報』no. 1, 1987年, 48ページ。
- 3 染谷恭次郎『会計職能の変化と拡大』税務経理協会, 1994年, 68ページ。
- 4 C. レーマン, 岡本治雄訳『現代会計の社会的役割』中央経済社, 1996年, 7ページ。
- 5 津守常弘「財務諸表公開の論理」九州大学『経済学研究』第38巻1-6号, 1973年, 167ページ。山地秀俊『情報公開制度としての現代会計』同文館, 1994年参照。
- 6 会計学者がその学問的信念から、時の権力と真正面から対決した代表的な事例として、消費税反

- 対の論陣を華々しく展開した税務会計学の権威・富岡幸雄氏の例をあげることができる。『背信の税制』講談社、1992年ほか参照。
- 7 田中章義「戦後日本における会計学と政治(1)」東京経大会誌、第202号、114ページ。
 - 8 神田忠雄「現代独占価格の形成過程と減価償却」『季刊日本経済分析3』大月書店、1959年、「財務諸表のあり方、作り方」『産業経理』1961年9月号。なお、60年代に入ってから神田の研究の重点は、担当講座の関係もあり、会計学から経営学に移っていった。神田が取り組んだ「介入のための経営学」については、松本譲『現代経営学の基礎』文眞堂、1997年、6～8ページ参照。
 - 9 本書に対する書評は河合信雄『企業会計』1973年7月号、遠藤孝『経済評論』1973年10月臨時増刊号がある。
 - 10 本書に対する書評は陣内良昭『経済』1978年7月号がある。
 - 11 田中章義「宮上一男氏の会計理論について」『東京経大会誌』第96号、1976年。
 - 12 本書に対する書評と紹介は勝山進、日本大学『商学集志』第65巻第4号、筒井晴彦『労働総研クォーターリー』第23号、柴田睦『経済』1996年3月号、大橋英五『赤旗』1995年12月18日、「樹」『前衛』1996年1月号がある。
 - 13 角瀬保雄「経営分析の方法について」『経営志林』第1巻第4号、1965年1月、「経営分析における生産力理論の批判」『経営志林』第4巻第1号、1967年4月、「利潤率と企業の公表利益率」『経済』1970年12月号参照。
 - 14 角瀬保雄「複式簿記の理論的基礎づけに関する覚え書」『経営志林』第3巻第1号、1966年4月、59ページ。
 - 15 田中章義「戦後日本における会計学と政治(1)」116ページ。
 - 16 敷田禮二『コンピュータ・システムと経営計画』大村書店、1997年、239ページ。
 - 17 敷田禮二「会計学の殻を破る私の会計学」『立教』第104号、1992年、38ページ。
 - 18 今福愛志氏によれば、浅羽氏もかつて自らの研究を「会計政治学」と称したことがことがあるといわれる(『人間の学としての会計学』とその意義)『武蔵大学論集』第44巻第4号、1997年、50ページ。
 - 19 馬場克三編『理論会計研究』中央経済社、1968年、序文4ページ。
 - 20 浅羽二郎『理論会計学の基礎』白桃書房、1978年、序文。
 - 21 浅羽二郎、同上書6ページ。
 - 22 松尾憲橋『理論会計学』中央経済社、1981年、序文1ページ。
 - 23 藤田昌也『会計利潤の認識』同文館、1997年、27ページ。
 - 24 田中章義「会計学における批判の方法について」『関西大学商学論集』第42巻第1号、1997年4月、42ページ。
 - 25 田中章義「戦後日本における会計学と政治(2)」『東京経大会誌』第203号、1997年7月、203ページ。
 - 26 角瀬保雄『現代会計基準論』21～23ページ。
 - 27 C. レーマン、岡本治雄訳、同上書98～100ページ。
 - 28 C. レーマン、岡本治雄訳、同上書17～18ページ。
 - 29 R. ロスレンダー、加藤吉則・杉原周樹訳『会計と社会』同友館、1995年、173ページ。
 - 30 R. ロスレンダー、加藤吉則・杉原周樹訳、同上書「日本語版への序文」
 - 31 Anthony Hopwood, Michel Page, Stuart Thurley, Understanding Accounting in a Changing Environment, ICAEW, 1990, p.105.
 - 32 永野則雄「ホップウッドの会計変化論」『経営志林』第33巻第4号、1997年参照。
 - 33 R. ロスレンダー、加藤吉則・杉原周樹訳、同上書178ページ。
 - 34 R. ロスレンダー、加藤吉則・杉原周樹訳、同上書174ページ。
 - 35 A. G. Puxty & D. Cooper "Regulating Accountancy in UK" ed. by A. G. Hopwood and Peter Miller, Accountancy as Social and Institutional Practice, 1994, J. Guthrie "Recent Public Sector Financial Management Change in Australia" Programme and Collected Abstracts, 19th Annual Congress of the E. A. A., NHH, Bergen, Norway, 1996.
 - 36 C. レーマン、岡本治雄訳、同上書、71ページ。
 - 37 C. レーマン、岡本治雄訳、同上書、60ページ。
 - 38 C. レーマン、岡本治雄訳、同上書、64ページ。

- 39 浜林正夫『現代と史的唯物論』大月書店、1984年、177ページ。
- 40 階級性の観点から社会科学方法論を論じたものに金子勝『社会科学の構造』（勁草書房、1986年）がある。
- 41 本書に対する書評は菅原秀人『経済』1987年3月号、佐藤博明『赤旗』1986年11月24日付があり、その後そこでの指摘を取り入れて新版を刊行した。
- 42 田中章義「戦後日本における会計学と政治（2）」『東京経大会誌』第203号、23ページ。
- 43 角瀬保雄、前稿、『会計理論学会年報』第1号、22ページ。
- 44 税制調査会・法人課税小委員会報告
- 45 『日本経済新聞』1997年8月9日付
- 46 『日本経済新聞』1996年12月10日付
- 47 神野直彦「実態分析からみた法人税改革」『税経通信』1996年4月号参照。
- 48 神野直彦、前稿88ページ。
- 49 神野直彦、前稿83ページ。
- 50 武田隆二「法人税の在り方」『税経通信』1997年2月号参照。
- 51 向寿一「多国籍企業の利益処分と国民生活」『経済』1997年5月号、118ページ。
- 52 松本譲、同上書「はじめに」参照。
- 53 伊藤誠ほか編著『マルクスの逆襲』日本評論社、1996年参照。
- 54 渡辺治『現代日本の帝国主義化』大月書店、1996年参照。
- 55 山口富男「ひろがる科学的社会主義への注目」『経済』1996年10月号参照。

（本稿は、1997年10月2日、東京経済大学でおこなわれた会計理論学会第12回大会での統一論題「社会科学としての会計学の現代的課題—会計方法論をふまえて—」における報告を当日の討論をふまえて加筆詳論したものである。）